



2021年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2021年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小松製作所
 コード番号 6301 URL <https://home.komatsu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 山下 千津子 TEL 03-5561-2616
 コーポレートコミュニケーション部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,189,512	△10.4	167,328	△33.3	162,775	△27.0	106,237	△30.9
2020年3月期	2,444,870	△10.3	250,707	△37.0	223,114	△40.9	153,844	△40.0

（注）当期包括利益 2021年3月期 216,095百万円（226.1%） 2020年3月期 66,258百万円（△75.1%）

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	112.43	112.39	5.8	4.4	7.6
2020年3月期	162.93	162.80	8.6	6.1	10.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 2,760百万円 2020年3月期 3,443百万円

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,784,841	2,012,025	1,912,297	50.5	2,023.34
2020年3月期	3,653,686	1,856,225	1,771,606	48.5	1,875.47

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	354,129	△163,057	△199,667	241,803
2020年3月期	295,181	△190,930	△3,457	247,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	株主資本配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	55.00	—	39.00	94.00	88,827	57.7	4.9
2021年3月期	—	18.00	—	37.00	55.00	52,005	48.9	2.8
2022年3月期（予想）	—	31.00	—	31.00	62.00		40.1	

（注）2021年3月期期末配当金の内訳：普通配当27円 記念配当10円

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,469,000	12.8	225,000	34.5	217,000	33.3	146,000	37.4	154.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）
- (2) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
(注) 詳細は添付資料14ページ「会計基準等の改正に伴う変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	972,887,610株	2020年3月期	972,581,230株
2021年3月期	27,766,444株	2020年3月期	27,959,273株
2021年3月期	944,146,222株	2020年3月期	943,771,382株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	653,587	△9.1	25,055	△59.6	21,875	△62.5
2020年3月期	719,292	△22.6	62,008	△68.3	58,316	△63.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	23.14	23.13
2020年3月期	61.73	61.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,332,733	797,596	59.8	842.84
2020年3月期	1,356,652	829,003	61.0	876.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 796,964百万円 2020年3月期 827,966百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。
- (2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の5ページ「＜次期の見通し＞」をご覧ください。
- (3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (4) 決算説明会の内容（音声）につきましては、説明会資料及び補足資料とともに、当社ホームページ (<https://home.komatsu.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
（1）当期の経営成績の概況	P. 2
（2）当期の財政状態の概況	P. 6
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 9
（1）連結貸借対照表	P. 9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
（3）連結純資産計算書	P. 12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
（5）継続企業の前提に関する注記	P. 14
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
（7）連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
① セグメント情報	P. 15
② 1株当たり情報	P. 16
③ 重要な後発事象	P. 16
④ その他注記事項	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

コマツは、2021年の創立100周年とその先の成長を目指し、2019年4月より2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」において、①イノベーションによる価値創造、②事業改革による成長戦略、③成長のための構造改革を成長戦略3本柱として掲げています。新型コロナウイルスの世界的大流行による経済活動の停滞などがあるものの、将来に向けて収益向上とESG（環境・社会・ガバナンス）の課題解決の好循環による持続的成長を目指して活動を継続していきます。

本中期経営計画の2年目となる2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結売上高は2兆1,895億円（前期比10.4%減少）となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により不透明かつ不確実な状況下、建設機械・車両部門では、第3四半期以降、一般建機を中心に需要の着実な回復が見られたものの、通期では第2四半期までの需要減少の影響が大きく、売上高は前期を下回りました。産業機械他部門では、自動車業界向けの鍛圧機械、板金機械及び工作機械の設備投資が低調に推移したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

利益については、固定費の削減に取り組んだものの、建設機械・車両部門の販売量減少及び構成差、円高の影響などにより、営業利益は1,673億円（前期比33.3%減少）となりました。売上高営業利益率は前期を2.7ポイント下回る7.6%、税引前当期純利益は1,627億円（前期比27.0%減少）、当社株主に帰属する当期純利益は1,062億円（前期比30.9%減少）となりました。

（金額単位：百万円）

	2020年3月期 [A] 自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31 1ドル = 108.7円 1ユーロ = 120.8円 1元 = 15.6円	2021年3月期 [B] 自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31 1ドル = 106.0円 1ユーロ = 123.4円 1元 = 15.6円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	2,444,870	2,189,512	△10.4%
建設機械・車両	2,211,263	1,975,958	△10.6%
リテールファイナンス	70,910	66,394	△6.4%
産業機械他	177,586	171,255	△3.6%
消去	△14,889	△24,095	—
セグメント利益	255,030	172,339	△32.4%
建設機械・車両	227,311	143,788	△36.7%
リテールファイナンス	12,673	10,574	△16.6%
産業機械他	13,703	16,342	19.3%
消去又は全社	1,343	1,635	—
営業利益	250,707	167,328	△33.3%
税引前当期純利益	223,114	162,775	△27.0%
当社株主に帰属する当期純利益	153,844	106,237	△30.9%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は1兆9,759億円（前期比10.6%減少）、セグメント利益は1,437億円（前期比36.7%減少）となりました。

中期経営計画における成長戦略3本柱の重点活動を推進し、「イノベーションによる価値創造」の重点活動の一つである「建設・鉱山機械・ユーティリティ（小型機械）の自動化・自律化、電動化、遠隔操作化」については、引き続き、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）の強化に取り組み、3月末時点の総稼働台数は累計352台となりました。また、商用の第5世代移動通信方式（商用5G）による鉱山向け大型ICTブルドーザー「D375Ai-8」の遠隔操作の実証実験を進めるとともに、鉱山のお客さまの安全性向上及びオペレーションの最適化を目指したプラットフォーム構築に取り組みました。一般建機の電動化においては、リチウムイオンバッテリーシステムを活用した中小型クラスの油圧ショベルの電動化の実証実験に向け活動を開始しました。

建設現場向けソリューション「デジタルトランスフォーメーション・スマートコンストラクション」については、お客さまの施工の最適化に貢献するソリューションとして訴求し、建設現場のデジタルトランスフォーメーション実現を加速させるため、国内においては、既存の従来型建機にICT機能を提供するレトロフィットキットの装着を推進しました。

「事業改革による成長戦略」の重点活動については、循環型ビジネスの強化に取り組み、コンポーネントを再生、再利用するリマン事業においては、南部アフリカ地域に新工場を設立しました。あわせて、林業事業においても、シルビカルチャー（造林・育林）を促進する林業機械の導入を進めました。

「成長のための構造改革」については、その一環として、コマツマイニング（株）において坑内掘り石炭向け鉱山機械の生産再編を引き続き進め、米国・豪州のコンベア事業の売却及び英国のルーフサポート生産機能の移管など、不採算事業の見直しと生産能力の適正化に取り組みました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	2020年3月期 [A] 自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31	2021年3月期 [B] 自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	310,856	294,890	△15,966	△5.1%
北米	573,587	444,366	△129,221	△22.5%
中南米	309,255	288,097	△21,158	△6.8%
米州	882,842	732,463	△150,379	△17.0%
欧州	219,728	183,537	△36,191	△16.5%
CIS	127,410	112,379	△15,031	△11.8%
欧州・CIS	347,138	295,916	△51,222	△14.8%
中国	127,064	146,225	19,161	15.1%
アジア(※)	205,761	138,790	△66,971	△32.5%
オセアニア	203,397	230,122	26,725	13.1%
アジア(※)・オセアニア	409,158	368,912	△40,246	△9.8%
中近東	30,655	32,338	1,683	5.5%
アフリカ	98,263	90,463	△7,800	△7.9%
中近東・アフリカ	128,918	122,801	△6,117	△4.7%
合計	2,205,976	1,961,207	△244,769	△11.1%

(※) 「アジア」は日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が小さかった公共工事などを中心に需要が堅調に推移したものの、第2四半期までの民間工事の停滞や営業・サービス活動制限などにより、売上高は前期を下回りました。

<米州>

北米では、住宅建設向け及びレンタル向けの需要は回復基調にあるものの、第2四半期までの新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済停滞や、エネルギー関連向けの一般建機や鉱山機械の需要が低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

中南米では、ブラジルにおける一般建機需要が堅調に推移したことに加え、チリの銅鉱山向けの売上げが増加したものの、第2四半期までの新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、売上高は前期を下回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場であるドイツ、英国、フランスやイタリアにおいて需要は新型コロナウイルス感染拡大の影響から回復基調にあるものの、第2四半期までの需要が低調であったことから、売上高は前期を下回りました。

CISでは、インフラ及びエネルギー関連向けの一般建機の需要が回復基調にあることに加え、金鉱山向け需要が堅調であったものの、石炭向け鉱山機械需要が低調に推移したことやロシアルーブル安の影響もあり、売上高は前期を下回りました。

<中国>

中国では、国産メーカーの販売比率が上昇している一方で、新型コロナウイルス感染収束後のインフラ投資などの景気下支え策により需要が引き続き堅調に推移しました。また、本年2月の春節（旧正月）後の販売シーズンに加え、昨年2月の春節後の販売シーズンが新型コロナウイルス感染拡大の影響により後ろ倒しになったことから当期の需要が増加し、売上高は前期を上回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、インドネシア、タイ、マレーシアにおいて一般建機を中心に需要の着実な回復が見られたことや、石炭価格の回復に伴い、第4四半期からインドネシアにおける石炭向け鉱山機械の需要に回復の兆しが見られたものの、第2四半期までの新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、売上高は前期を大幅に下回りました。

オセアニアでは、鉄鉱石向け鉱山機械需要及び一般建機需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、原油安の影響及び新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、引き続きサウジアラビアで需要が低調に推移しているものの、トルコなどでの需要が堅調なことから、売上高は前期を上回りました。

アフリカでは、南部アフリカ地域において、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより一般建機の需要が引き続き低調に推移したことに加え、鉱山機械の販売も減少したことにより、その他地域での需要の回復は見られたものの、売上高は前期を下回りました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、第4四半期において北米などでの新規取組高の増加や為替の影響により資産が増えたものの、第3四半期までの新規取組高減少の影響により、売上高は663億円（前期比6.4%減少）となりました。セグメント利益は、支払猶予の影響及びリースアップ車の評価を見直したことなどにより、105億円（前期比16.6%減少）となりました。

[産業機械他]

産業機械他部門では、鍛圧機械、板金機械及び工作機械については新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより自動車業界の設備投資が低調に推移したことや、海外のお客さまの現場における据付け作業の遅延により、売上高は1,712億円（前期比3.6%減少）となりました。セグメント利益は、半導体市場向けエキシマレーザー関連事業の売上げが堅調であったことから、163億円（前期比19.3%増加）となりました。

<次期の見通し>

建設機械・車両部門では、当期に引き続き需要が着実に回復し、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻ることから、増収増益となる見通しです。地域別では、アジア、北米、中南米を中心に需要伸長を想定しています。中国では春節後の販売シーズンを当期に2度迎えた影響から需要が減少するものの、世界の需要全体では当期を上回る見通しです。鉄鉱石、銅、金鉱山向けの鉱山機械需要が堅調に推移することに加え、石炭鉱山向けの需要が回復基調に入ることが見込まれます。利益については、販売数量増加や構成差、販売価格の改善により増加する見通しです。

リテールファイナンス部門では、新規取組高の増加などにより、増収増益となる見通しです。

産業機械他部門では、自動車業界向けの工作機械及び半導体市場向けエキシマレーザー関連事業の販売が増加することが見込まれ、増収増益となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=105.0円、1ユーロ=124.0円、1人民元=16.0円を前提としています。

※コマツにおける「市場」の位置づけ

伝統市場：日本、北米、欧州

戦略市場：中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

連結業績の見通し

（金額単位：百万円）

	2021年3月期 [A] 自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31 1ドル = 106.0円 1ユーロ = 123.4円 1元 = 15.6円	2022年3月期 [B] 自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31 1ドル = 105.0円 1ユーロ = 124.0円 1元 = 16.0円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	2,189,512	2,469,000	12.8%
建設機械・車両	1,975,958	2,243,000	13.5%
リテールファイナンス	66,394	68,000	2.4%
産業機械他	171,255	175,000	2.2%
消去	△24,095	△17,000	—
セグメント利益	172,339	225,000	30.6%
建設機械・車両	143,788	198,000	37.7%
リテールファイナンス	10,574	12,000	13.5%
産業機械他	16,342	17,000	4.0%
消去又は全社	1,635	△2,000	—
営業利益	167,328	225,000	34.5%
税引前当期純利益	162,775	217,000	33.3%
当社株主に帰属する当期純利益	106,237	146,000	37.4%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

（2）当期の財政状態の概況

当期末は、たな卸資産が減少した一方、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安となったことに加え、売上債権の増加などにより、総資産は前期末に比べ1,311億円増加の3兆7,848億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,023億円減少の9,099億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ1,406億円増加の1兆9,122億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ2.0ポイント増加の50.5%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が減少したことなどにより、3,541億円の収入（前期比589億円の収入増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,630億円の支出（前期比278億円の支出減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、1,996億円の支出（前期は34億円の支出）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ58億円減少し、2,418億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
株主資本比率（%）	49.9	48.5	50.5
時価ベースの株主資本比率（%）	66.7	46.0	85.4
債務償還年数	4.6	3.4	2.6

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の増大を目指し、健全な財務体質の構築と競争力強化に努めています。配当金については、連結業績に加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を40%以上とする方針です。

当期におきましては前述のとおり、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより建設機械・車両部門において需要が減少したものの、第3四半期以降、想定よりも早く一般建機を中心に需要が回復したことから、昨年10月28日に公表しました2021年3月期の連結業績予想を、売上高、利益ともに上回りました。

当期の配当金については、上記配当方針の下、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、期末配当金は、前回の配当予想25円から1株につき普通配当2円を増額するとともに、当社創立100周年（2021年5月13日）の記念配当10円を予定しております。これにより当期末の配当金は37円となり、直近の配当予想より12円の増額となります。当期の年間配当金は、既に行っている第2四半期末の配当とあわせ、1株につき55円となり、前期（2020年3月期）実績から39円減配、連結配当性向は48.9%となります。第152回定時株主総会（本年6月18日に開催予定）に提案する予定です。

次期の年間配当金については、1株当たり62円を予定し、当期より7円増配となります。

※前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。あらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本に連結財務諸表制度が導入される以前より現在に至るまで、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。国際財務報告基準（IFRS）について、当社は国内外における動向などの情報収集を行っています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（資産の部）				
流動資産				
現金及び現金同等物	247,616		241,803	
定期預金	2,057		1,324	
受取手形及び売掛金	744,395		820,698	
たな卸資産	805,309		793,852	
その他の流動資産	147,413		131,615	
流動資産合計	1,946,790	53.3	1,989,292	52.6
長期売上債権	420,918	11.5	446,860	11.8
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	38,210		39,286	
投資有価証券	7,328		8,236	
その他	2,436		2,511	
投資合計	47,974	1.3	50,033	1.3
有形固定資産	757,679	20.8	787,373	20.8
オペレーティングリース使用权資産	53,454	1.5	57,930	1.5
営業権	157,521	4.3	170,687	4.5
その他の無形固定資産	162,062	4.4	168,981	4.5
繰延税金及びその他の資産	107,288	2.9	113,685	3.0
資産合計	3,653,686	100.0	3,784,841	100.0

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	483,658		271,462	
長期債務 － 1年以内期限到来分	118,880		98,004	
支払手形及び買掛金	220,160		258,316	
未払法人税等	23,169		26,858	
短期オペレーティングリース負債	14,933		15,882	
その他の流動負債	297,825		322,347	
流動負債合計	1,158,625	31.7	992,869	26.2
固定負債				
長期債務	409,840		540,517	
退職給付債務	96,392		104,083	
長期オペレーティングリース負債	38,624		39,982	
繰延税金及びその他の負債	93,980		95,365	
固定負債合計	638,836	17.5	779,947	20.6
負債合計	1,797,461	49.2	1,772,816	46.8
（純資産の部）				
資本金				
資本金	68,689		69,037	
資本剰余金				
資本剰余金	136,459		135,835	
利益剰余金				
利益準備金	46,813		47,378	
その他の剰余金	1,699,477		1,750,914	
その他の包括利益（△損失）累計額	△130,666		△42,012	
自己株式	△49,166		△48,855	
株主資本合計	1,771,606	48.5	1,912,297	50.5
非支配持分	84,619	2.3	99,728	2.7
純資産合計	1,856,225	50.8	2,012,025	53.2
負債及び純資産合計	3,653,686	100.0	3,784,841	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
売上高	2,444,870	100.0	2,189,512	100.0
売上原価	1,749,048	71.5	1,608,457	73.5
販売費及び一般管理費	440,792	18.0	408,716	18.7
長期性資産等の減損	3,194	0.1	2,403	0.1
営業権の減損	3,699	0.2	—	—
その他の営業収益（△費用）	2,570	0.1	△2,608	△0.1
営業利益	250,707	10.3	167,328	7.6
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	7,378	0.3	5,293	0.2
支払利息	△24,592	△1.0	△13,766	△0.6
その他（純額）	△10,379	△0.4	3,920	0.2
合計	△27,593	△1.1	△4,553	△0.2
税引前当期純利益	223,114	9.1	162,775	7.4
法人税等	62,873	2.6	46,919	2.1
持分法投資損益調整前当期純利益	160,241	6.6	115,856	5.3
持分法投資損益	3,443	0.1	2,760	0.1
当期純利益	163,684	6.7	118,616	5.4
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	9,840	0.4	12,379	0.6
当社株主に帰属する当期純利益	153,844	6.3	106,237	4.9

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
当期純利益	163,684	118,616
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	△94,938	105,466
年金債務調整勘定	△1,096	△7,297
未実現デリバティブ評価損益	△1,392	△690
合計	△97,426	97,479
当期包括利益	66,258	216,095
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益	3,259	21,543
当社株主に帰属する当期包括利益	62,999	194,552

（3）連結純資産計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（金額単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	68,311	136,798	46,028	1,654,105	△39,792	△49,868	1,815,582	87,286	1,902,868
現金配当				△107,687			△107,687	△6,065	△113,752
利益準備金への振替			785	△785			—	—	—
持分変動及びその他		10			△29		△19	139	120
当期純利益				153,844			153,844	9,840	163,684
その他の包括利益（△損失）－税控除後					△90,845		△90,845	△6,581	△97,426
新株予約権の付与及び行使		△759					△759		△759
自己株式の購入等						△33	△33		△33
自己株式の売却等		35				735	770		770
譲渡制限付株式報酬（注）	378	375					753		753
期末残高	68,689	136,459	46,813	1,699,477	△130,666	△49,166	1,771,606	84,619	1,856,225

（注）詳細は添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（金額単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	68,689	136,459	46,813	1,699,477	△130,666	△49,166	1,771,606	84,619	1,856,225
現金配当				△53,878			△53,878	△6,108	△59,986
利益準備金への振替			565	△565			—	—	—
持分変動及びその他		△639		△357	339		△657	△326	△983
当期純利益				106,237			106,237	12,379	118,616
その他の包括利益（△損失）－税控除後					88,315		88,315	9,164	97,479
新株予約権の付与及び行使		△405					△405		△405
自己株式の購入等						△57	△57		△57
自己株式の売却等		74				368	442		442
譲渡制限付株式報酬（注）	348	346					694		694
期末残高	69,037	135,835	47,378	1,750,914	△42,012	△48,855	1,912,297	99,728	2,012,025

（注）詳細は添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	163,684	118,616
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	131,596	133,126
法人税等繰延分	△3,591	△5,288
投資有価証券評価損益及び減損	△97	△47
固定資産売却損益	△4,714	△875
固定資産廃却損	3,980	2,921
長期性資産等の減損	3,194	2,403
営業権の減損	3,699	—
未払退職金及び退職給付債務の増減	△1,672	△148
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	44,568	△39,209
たな卸資産の増減	△9,915	56,156
支払手形及び買掛金の増減	△38,340	30,483
未払法人税等の増減	△19,445	2,967
その他(純額)	22,234	53,024
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	295,181	354,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△184,707	△181,548
固定資産の売却	14,968	18,332
投資有価証券等の売却	844	22
投資有価証券等の購入	△630	△772
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△21,646	△1,770
その他(純額)	241	2,679
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△190,930	△163,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	587,157	702,701
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△436,952	△725,363
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	△37,449	△114,126
配当金支払	△107,687	△53,878
その他(純額)	△8,526	△9,001
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△3,457	△199,667
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△1,657	2,782
現金及び現金同等物純増減額	99,137	△5,813
現金及び現金同等物期首残高	148,479	247,616
現金及び現金同等物期末残高	247,616	241,803

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 212社

持分法適用会社数 42社

③会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

④③以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,205,976	62,952	175,942	2,444,870	—	2,444,870
(2) セグメント間の内部売上高	5,287	7,958	1,644	14,889	△14,889	—
計	2,211,263	70,910	177,586	2,459,759	△14,889	2,444,870
セグメント利益	227,311	12,673	13,703	253,687	1,343	255,030
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,521,646	841,063	216,728	3,579,437	74,249	3,653,686
減価償却費	91,049	32,266	6,210	129,525	—	129,525
資本的支出	116,282	45,636	4,634	166,552	—	166,552

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,961,207	58,377	169,928	2,189,512	—	2,189,512
(2) セグメント間の内部売上高	14,751	8,017	1,327	24,095	△24,095	—
計	1,975,958	66,394	171,255	2,213,607	△24,095	2,189,512
セグメント利益	143,788	10,574	16,342	170,704	1,635	172,339
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,689,427	887,125	201,810	3,778,362	6,479	3,784,841
減価償却費	93,883	30,393	6,156	130,432	—	130,432
資本的支出	117,059	41,722	4,393	163,174	—	163,174

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前連結会計年度	396,584	950,850	359,579	155,814	452,731	129,312	2,444,870
当連結会計年度	384,302	798,390	308,044	169,598	406,035	123,143	2,189,512

※ 日本及び中国を除きます。

② 1株当たり情報

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分しています。なお、普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算の過程は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	153,844	106,237
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する当期純利益	75	85
普通株主に帰属する当期純利益	153,769	106,152

期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	944,230,565株	944,905,204株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	741,949株	374,987株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均発行済株式数	459,183株	758,982株
潜在株式調整後普通株式の期中平均発行済株式数	944,513,331株	944,521,209株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	162.93円	112.43円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	162.80円	112.39円

③ 重要な後発事象

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、以下の事項を決議しました。

- 1) 当社と株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」）、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社（以下、「ソニー」）、及び株式会社野村総合研究所（以下、「NRI」）との間で、建設業向けデジタルソリューション（現場可視化デバイス、プラットフォーム、アプリケーション）の開発、提供、保守等を当社の完全子会社である株式会社ランドログ（以下、「ランドログ」）において合弁事業として行うこと（以下、「本合弁化」）
- 2) 本合弁化に向け、① 2021年7月1日（予定）を効力発生日として、会社分割（吸収分割）の方法により、ランドログに対して当社が有するスマートコンストラクション事業に関する権利義務の一部を承継させること、及び、②ランドログが、ドコモ、ソニー、NRIに対して、第三者割当増資を行うこと

本合弁化に伴い、ランドログは社名を「株式会社EARTH BRAIN」に変更する予定です。なお、本合弁化により、当社のランドログに対する持分比率は100%から54.5%に減少しますが、当社連結における財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

④その他注記事項

その他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。